

# 平成23年度予算の概要

平成23年2月

御坊市総務部財政課

## 目 次

1. 予算規模	.....	1
2. 平成23年度予算の特徴	.....	2
3. 主な施策の内容	.....	3
4. 一般会計予算資料	.....	6
5. 部・課別主要事業の内容	.....	10
6. 特別会計予算	.....	23
7. 水道事業会計予算	.....	24

## 1. 予算規模

御坊市の平成 23 年度一般会計、各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算額は、下表に示すとおり総合計 189 億 9,436 万 8 千円で、平成 22 年度予算額と比較して、41 億 9,867 万 7 千円 (28.4%) の増となっています。

平成 23 年度 各会計別総表

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度 (A)	平成 22 年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増減率 (%)	
一 般 会 計	11,650,364	10,900,193	750,171	6.9	
特 別 会 計	同和対策住宅新築資金等貸付事業	38,795	54,238	△15,443	△28.5
	国 民 健 康 保 険	3,494,513	7,446	3,487,067	46,831.4
	公共用地先行取得事業	1,900	1,893	7	0.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	148,200	156,617	△8,417	△5.4
	介 護 保 険	2,129,280	2,004,841	124,439	6.2
	公 共 下 水 道 事 業	297,481	367,136	△69,655	△19.0
	後 期 高 齢 者 医 療	515,465	533,174	△17,709	△3.3
	老 人 保 健	—	10,121	△10,121	皆減
	小 計	6,625,634	3,135,466	3,490,168	111.3
水 道 事 業	718,370	760,032	△41,662	△5.5	
合 計	18,994,368	14,795,691	4,198,677	28.4	

## 2. 平成23年度予算の特徴

日本の経済・社会は、歴史の転換点に差し掛かっています。

20年以上低迷してきた経済は、本格的な回復の軌道に乗っておらず、慢性的なデフレが続いています。何より、深刻な財政状況の下、持続可能な社会保障の整備が遅れる中、少子・高齢化、生産年齢人口の減少は否応なく進み、社会の閉塞感、将来への不安感が高まっています。こうした状況の下、国においては、政権交代により掲げた、「人」への投資の重視、新しい公共、地域主権等の様々な改革を進めてきましたが、改革はまだその途上にあります。地方財政については、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくこととしています。

こうした状況のもと、本市では総合的かつ計画的な市政運営の指標となる第4次総合計画の策定が進められており、5つの施策の基本方向を定め、市民と行政がまちづくりの主体として役割を分担し、協働して地域社会を担っていく「新しい公共」の構築を図り、特色のあるまちづくりに取り組むことにより目標を実現していくこととしているところであります。

地方交付税は、昨年度と比較して増額となっておりますが、決算の比較においては減額となる見込であり、臨時財政対策債についても大幅な減額となっております。歳入の根幹をなす市税については企業収益の回復等により一定の回復が見込まれてはおりますが、医療費扶助を中心とした社会保障関係経費が大幅増となるなど依然として厳しい財政状況にあり、総合計画における目標とするまちの姿を実現していくためには、集中改革プラン、財政健全化計画及び第5次行財政改革実施計画を着実に実行に移し、財政基盤の確立を図ることが必要であります。平成23年度予算編成については、市民ニーズ、事業の緊急度等優先順位についての厳しい選択を実施し、財源の効率的・計画的な配分に努めながらも、昨年度に比べ、積極的な事業実施に取り組んだ予算となっております。

本年度予算の主なものとしたしまして、第一に、湯川中学校の建替に向けた関係事業を計上しております。第二に、子ども医療費助成制度の拡大、子宮頸がん、ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種費用の助成など子育て環境の整備を図ります。第三に、公共下水道事業、街路事業等継続事業を中心とした都市基盤の整備、第四に、漁港施設整備事業、商業振興など、にぎわいとゆたかさを創り出すまちづくりのための施策の充実を図ります。最後に、昨年度に引き続き土地開発公社の健全化を図るため、公有地の取得を計画的に進めます。

### 3. 主な施策の内容

#### (1) 夢にあふれる輝くひとを育むまち

- ①湯川中学校改築事業（新規） 441,884 千円

老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備を図る。今年度は校舎耐力度調査や基本的な設計業務等の委託及び学校用地の購入を図る。

- ②外国青年招致事業（継続） 5,276 千円

外国青年による中学校での英語教育の実施

#### (2) 明るくすこやかに暮らせるまち

- ①こども医療費助成制度の拡大（新規） 17,000 千円

従来実施していた就学前までの医療費無料化を、小学校卒業までに拡大することで、子どもを持つ家庭の医療費負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを育てる環境づくりを推進する。

- ②子宮頸がん予防接種事業（継続） 20,655 千円

感染による子宮頸がんを予防するため、思春期の女児の対象者を拡大して、ワクチン接種を行い併せて女性特有のがん検診率の向上を図る。

- ③ヒブ・小児用肺炎球菌予防接種助成事業（新規） 30,518 千円

小児細菌性髄膜炎などの発症と重症化を防ぐため、ヒブワクチンと小児用肺炎球菌ワクチンの接種費用を助成する。

- ④発達支援相談事業（継続） 2,060 千円

就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するため、相談員との相談回数を大幅に増やすことにより、適切な評価と、子ども・保護者に個々の課題に応じた助言を行うなど、子どもたち一人ひとりに合わせた発達支援の充実を図る。

⑤第三子以降子育て応援事業（継続） 12,000 千円  
 第三子以降の就学前において給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。

⑥妊婦健康診査事業（継続） 21,690 千円  
 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費（14回）を助成する。

### (3) 環境にやさしく安心して暮らせるまち

①津波避難路拡張事業（新規） 10,000 千円  
 近い将来発生が予想される南海地震津波の被害を軽減するため、日高川右岸堤防への昇降路の拡張工事を実施することにより津波避難経路の整備を行う。

②木造住宅耐震化促進事業住宅改修補助事業（継続） 3,000 千円  
 木造住宅の耐震改修を実施する者に対し、一戸当たり60万円を限度として補助

③消防施設整備、救急体制等の強化充実 56,000 千円  
 ・緊急通信指令施設の整備（新規） 50,000 千円  
 ・防火水槽新設（継続） 6,000 千円

### (4) にぎわいと豊かさを創りだすまち

①小規模土地改良事業 10,550 千円  
 ・畑ヶ田水路改修工事（財部地区）（新規） 5,500 千円  
 ・森岡水路改修工事（森岡地区）（新規） 3,500 千円  
 ・桧谷農道舗装工事（明神川地区）（継続） 1,550 千円

②漁港施設整備事業（継続） 10,000 千円  
 加尾漁港 8,000 千円  
 上野漁港 2,000 千円

③企業立地促進助成事業（継続） 3,647 千円  
企業が進出しやすい環境を整え、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

④観光振興事業（継続） 6,826 千円  
日高港の活性化を図るイベントや「花のまちステップアッププラン」の一環として、ファムツアーの実施等により御坊の魅力発信を図る。

#### (5) 快適な暮らしと交流が生まれるまち

①橋梁長寿命化修繕計画策定事業（新規） 5,000 千円  
橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、今後増大が見込まれる橋梁の修繕、架け替えに要する経費のコスト縮減を図る。

②街路事業 40,000 千円  
・道成寺天田橋線（継続）  
平成11年度～平成25年度  
(全体計画 L=1,000m W=12m)

③道路環境整備事業（継続） 56,000 千円  
道路側溝の整備により、高齢者や障害者の方の通行の安全を確保

④公共下水道事業（継続） 217,750 千円  
塩屋地区管路施設工事等

#### 4. 一般会計予算資料

##### (1) 款別予算額

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	3,440,962	29.5	3,407,485	31.3	33,477	1.0
2. 地 方 譲 与 税	85,946	0.7	88,244	0.8	△ 2,298	△ 2.6
3. 利 子 割 交 付 金	12,119	0.1	12,012	0.1	107	0.9
4. 配 当 割 交 付 金	4,317	0.0	1,690	0.0	2,627	155.4
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,364	0.0	720	0.0	644	89.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	268,320	2.3	263,790	2.4	4,530	1.7
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,840	0.2	27,060	0.3	△ 5,220	△ 19.3
8. 地 方 特 例 交 付 金	47,882	0.4	40,587	0.4	7,295	18.0
9. 地 方 交 付 税	3,600,544	30.9	3,214,768	29.5	385,776	12.0
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,711	0.1	5,989	0.1	△ 278	△ 4.6
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	92,339	0.8	91,195	0.8	1,144	1.3
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	244,337	2.1	236,330	2.2	8,007	3.4
13. 国 庫 支 出 金	1,659,625	14.3	1,538,761	14.1	120,864	7.9
14. 県 支 出 金	753,747	6.5	635,199	5.8	118,548	18.7
15. 財 産 収 入	12,198	0.1	32,129	0.3	△ 19,931	△ 62.0
16. 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
17. 繰 入 金	122,037	1.0	154,189	1.4	△ 32,152	△ 20.9
18. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19. 諸 収 入	274,174	2.4	188,943	1.7	85,231	45.1
20. 市 債	1,002,900	8.6	961,100	8.8	41,800	4.3
合 計	11,650,364	100.0	10,900,193	100.0	750,171	6.9

(歳 出)

(単位:千円、%)

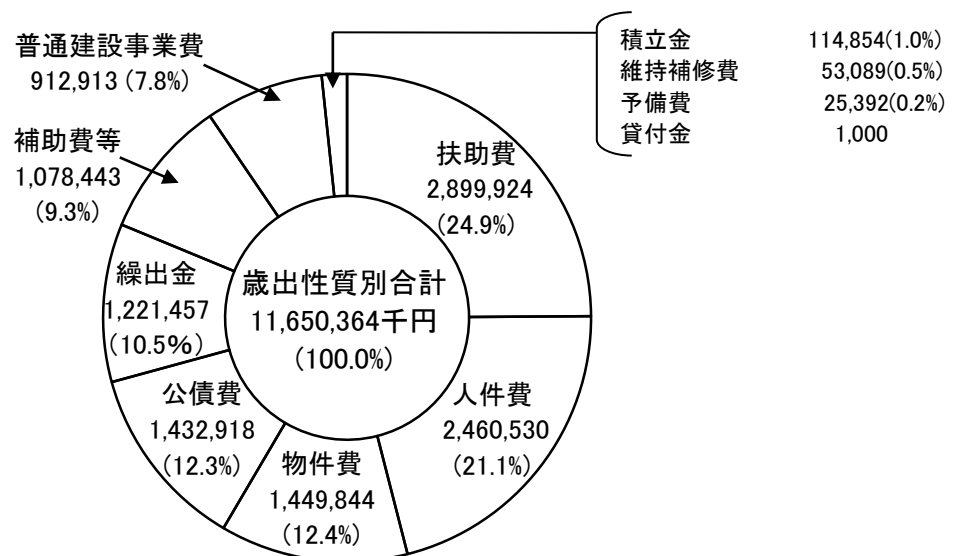
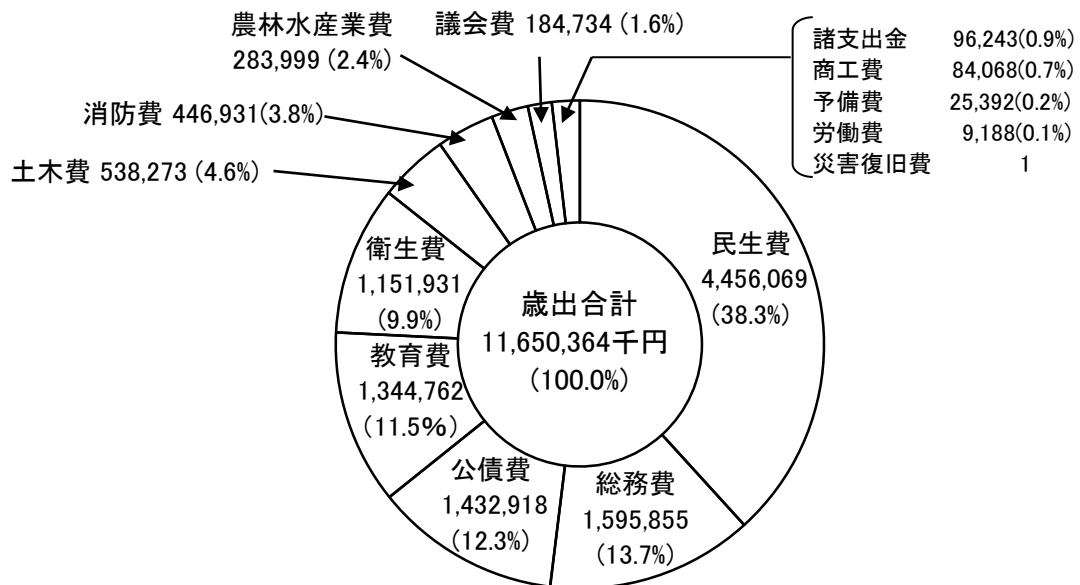
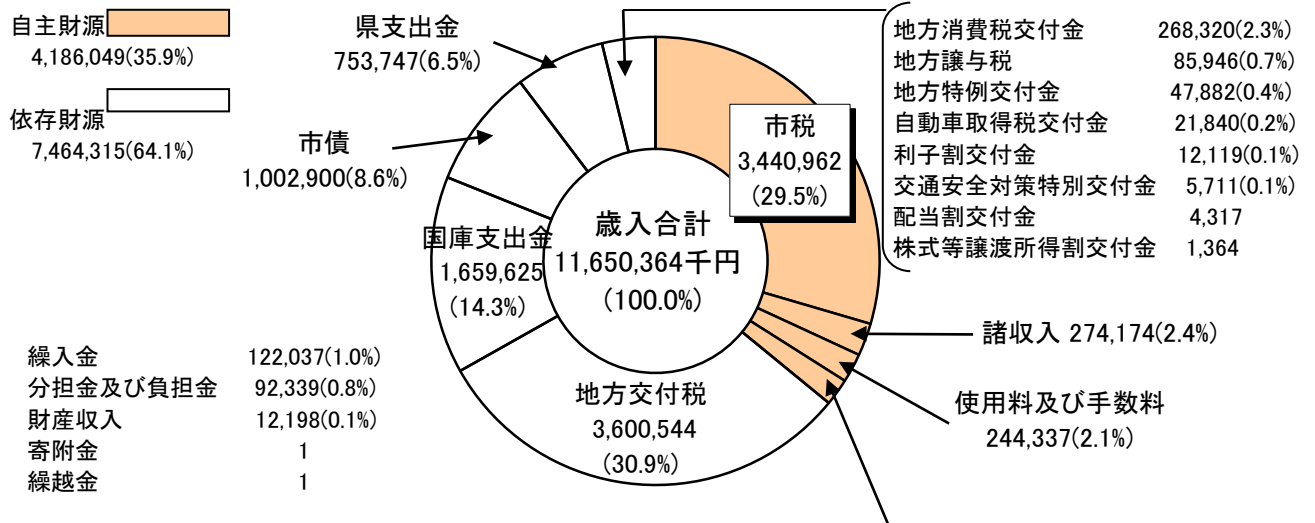
区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費	184,734	1.6	141,263	1.3	43,471	30.8
2. 総 務 費	1,595,855	13.7	1,647,644	15.1	△ 51,789	△ 3.1
3. 民 生 費	4,456,069	38.3	3,991,463	36.6	464,606	11.6
4. 衛 生 費	1,151,931	9.9	1,133,859	10.4	18,072	1.6
5. 労 働 費	9,188	0.1	9,188	0.1	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	283,999	2.4	301,065	2.8	△ 17,066	△ 5.7
7. 商 工 費	84,068	0.7	118,114	1.1	△ 34,046	△ 28.8
8. 土 木 費	538,273	4.6	614,294	5.6	△ 76,021	△ 12.4
9. 消 防 費	446,931	3.8	398,969	3.7	47,962	12.0
10. 教 育 費	1,344,762	11.5	903,232	8.3	441,530	48.9
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	1,432,918	12.3	1,488,400	13.6	△ 55,482	△ 3.7
13. 諸 支 出 金	96,243	0.9	128,548	1.2	△ 32,305	△ 25.1
14. 予 備 費	25,392	0.2	24,153	0.2	1,239	5.1
合 計	11,650,364	100.0	10,900,193	100.0	750,171	6.9

## (2)性質別予算額

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 義務的経費	6,793,372	58.3	6,878,251	63.1	△ 84,879	△ 1.2
人件費	2,460,530	21.1	2,667,052	24.4	△ 206,522	△ 7.7
扶助費	2,899,924	24.9	2,722,799	25.0	177,125	6.5
公債費	1,432,918	12.3	1,488,400	13.7	△ 55,482	△ 3.7
2. 消費的経費	2,581,376	22.2	2,535,182	23.3	46,194	1.8
物件費	1,449,844	12.4	1,347,793	12.4	102,051	7.6
維持補修費	53,089	0.5	55,420	0.5	△ 2,331	△ 4.2
補助費等	1,078,443	9.3	1,131,969	10.4	△ 53,526	△ 4.7
3. 投資的経費	912,913	7.8	501,053	4.6	411,860	82.2
普通建設事業	912,913	7.8	501,053	4.6	411,860	82.2
補助事業	93,520	0.8	106,715	1.0	△ 13,195	△ 12.4
単独事業	814,348	7.0	388,314	3.6	426,034	109.7
受託事業	5,045	0.0	6,024	0.0	△ 979	△ 16.3
災害復旧事業	0		0		0	0.0
4. その他	1,362,703	11.7	985,707	9.0	376,996	38.2
繰出金	1,221,457	10.5	924,528	8.5	296,929	32.1
積立金	114,854	1.0	16,026	0.1	98,828	616.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	1,000	0.0	21,000	0.2	△ 20,000	△ 95.2
予備費	25,392	0.2	24,153	0.2	1,239	5.1
合 計	11,650,364	100.0	10,900,193	100.0	750,171	6.9

# 平成23年度一般会計当初予算



## 5. 部・課別主要事業の内容

### 総務部

(企画課)

(単位：千円)

項目	内容	予算額
ミュージックフェスティバル	練習の成果を発揮する機会が少ないアマチュアバンドに発表の場を提供することにより、個性豊かなふるさとづくりと市民の文化活動の高揚を図る。	1,350
日高港振興事業補助金	これまで日高港の利用促進の一環として、中国大連への木材の輸出の可能性について調査をしてきたが、平成23年度も御坊商工会議所を事業主体として、これまで築いてきた取り引き先等との交流を継続し、中国国内での木材の利用動向やロシア材の関税動向等を調査するとともに、木材に特化した取り組みに限定せず、紀中地域におけるコンテナ等を中心とした貨物の状況を把握するなど様々な方面から可能性にある物流の調査検討を行う。	9,000

(税務課)

土地・家屋台帳履歴管理システム構築事業	膨大な紙の台帳を電算化し一元管理を行うことで、登記の異動更新処理に係る経費の削減及び台帳閲覧サービスの効率化による事務負担の軽減、事務スペースの拡大を図る。また、登記所からの登記情報の電子媒体での受渡しに備え、データのインポートでの登記異動の一括処理を目的とする。	10,860
---------------------	--	--------

### 市民福祉部

(環境衛生課)

合併処理浄化槽設置補助金	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の低減を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助を行う。	38,520
--------------	--	--------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
ごみ処理対策費	一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、ごみの6種分別・指定袋制による収集運搬、処理及びし尿・浄化槽汚泥等の収集運搬、処理を行う。	164,006
自治連合会防犯灯電気料補助金	防犯や事故のない安全なまちづくりと自治会の経費負担軽減による自治会活動の活性化に資することを目的に、市自治連合会を通じて各自治会に防犯灯電気料を補助する。	3,000

## (市 民 課)

住民基本台帳ネットワークシステム関連	住民基本台帳法の一部改正により、外国人住民が新たに住民基本台帳法の適用対象に加わることとなるために必要な住民基本台帳システムの改修を実施する。	19,320
	公的個人認証サービスに係る端末機器 (windows2000) のセキュリティーサポートが終了することに伴い、適切な情報の管理、保護等を確保するため、端末機器の更新を行う。	717
防災対策関連	<p>各種災害に備え、防災関係機関及び地域住民との緊密な連携のもとに、防災活動体制の充実強化と市民の防災意識の高揚を図り、地域防災力の向上を目指し訓練を実施する。</p> <p>地域防災力向上事業 605</p> <p>近い将来起こると予想されている南海地震津波の被害を軽減するため、津波避難施設の整備を行う。</p> <p>津波避難路拡張工事 10,000</p>	10,605

## (社会福祉課)

保育所運営事業	保護者の労働・疾病等の理由で家庭内での保育に欠けている幼児を保育所で保育することにより、保護者の子育てと仕事の両立を助け、その家庭支援を行う。また近年の労働事情に鑑み、労働時間の長い保護者のため、朝夕の保育時間を延長する延長保育や心身に障害を持つ子ども達への障害児保育も実施する。	256,916
統合保育推進事業	保育園等における障害児の発達支援のため、発達相談員に協力をあおぎ、その充実を図る。	491

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
病児、病後児保育事業	病氣中や病気の回復期にある児童を預かることで保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的として実施する。	7,632
地域子育て支援センター事業	子育てにおいて抱える育児不安等についての相談指導や子育てサークルの育成・支援及び保育サービスの情報提供、また子育て教室や親子教室など子育て家庭に対する育児支援等を行う。	10,915
子ども手当給付事業	義務教育終了までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質向上に資する。	533,685
児童扶養手当給付事業	父・母の離婚・死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない児童について手当を支給、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。	182,655
母子家庭等の自立のための就業支援事業	母子家庭等に対し、自立支援教育訓練給付や母子家庭高等技能訓練促進費を支給することにより、母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成及び資質向上を図る。	3,384
母子生活支援施設委託事業	夫等の虐待や生活の困窮が原因で本市で生活ができない母子に対し、他市にある母子生活支援施設等に入所させることにより、その母子の生活を安定させるとともに児童の健全な育成及び資質の向上を図る。	4,800
第三子以降の保育料助成事業	少子化対策の一環として、18歳未満の児童を3人以上養育・監護している世帯の内、3歳未満の第三子以降の乳幼児の保育料を無料とする。	5,577
第三子以降子育て応援事業	第三子以降の就学前において給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することで次世代育成支援の推進を図る。	12,000
放課後児童健全育成事業	小学校に就学する低学年児童のうち放課後や学校休業日に家庭において保護者の適切な保護を受けられない児童を対象に児童の安全確保、健全育成及び福祉の向上を図ることを目的に実施する。	15,085
隣保館事業	周辺地域住民に対して、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センター（コミュニテ	34,951

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	ィセンター)として、生活上の各種相談事業をはじめ、社会福祉等に関する総合的な事業を展開し、地域に開かれた運営事業の実施を図る。	
社会福祉協議会活動促進事業	市民団体の集合体である御坊市社会福祉協議会に対して、補助金を供出することにより、各市民団体の自主的な活動と連合体である協議会の活動を支援し、市民福祉の向上を図る。	30,884
民生・児童委員活動促進事業	行政と市民を繋ぐ大きな橋渡しとしての民生・児童委員の活動に対して、御坊市民生児童委員連絡協議会に補助金を支出することにより、研修等や論議で委員の資質を高め、市民福祉の向上を図る。	6,213
保護司会活動促進事業	日高地方及び御坊市保護司会に対し補助金を支出することにより、更正保護活動及び社明運動の更なる推進を図る。	476
生活保護法実施事業	生活困窮者への支援を目的とする生活保護法に基づき、より一層のケースワークの充実と経費節減に努め、本法の適正実施を推進する。	1,062,486
地域福祉計画書の作成	児童福祉計画、老人福祉計画、障害者福祉計画等の上位計画で、平成22年度にアンケート調査等を実施し、素案を作る。平成23年度に地区懇や策定委員会を実施するなどし、冊子を製本する。	1,500
地域見守り協力員事業委託	地域の高齢者の見守りなど、地域見守り協力員の活動を支援することを目的に社会福祉協議会に事業委託を行う。	925

## (健康福祉課)

成年後見制度利用支援事業	障害者や認知症高齢者の財産や人権を保障するため、市長申立制度を創設し、費用負担が困難な申立者に初期費用の一部を助成する事業	600
障害者相談支援事業 (障害者総合相談センター)	障害児(者)及び障害者等の保護者からの相談に応じ、地域生活の支援、余暇活動の支援、また就労への支援を行うために、関係機関との調整・助言指導の窓口として、社会福祉法人に委託して行う事業	8,266

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
手話通訳者等派遣事業	聴覚障害者の社会活動への支援やコミュニケーションを支援するため、手話通訳者の派遣を社会福祉法人に委託して行う事業	250
障害者社会参加促進事業	地域社会におけるノーマライゼーションの実現のため、スポーツ・文化活動や自動車運転免許の取得などを通し障害者の社会活動への参加や障害者同士の交流を図るための支援を行う事業	1,950
日中一時支援事業	障害児（者）の保護者や家族の就労支援及び日常的介護から一時的に休息を可能とするため、日中における活動の場の提供を社会福祉法人に委託して行う事業	6,000
障害者移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動への参加を支援するため、移動に必要なガイドヘルパーの派遣を、社会福祉法人や支援団体に委託して行う事業	6,600
地域活動支援センター運営事業	就労が困難な在宅の障害者に対し、通所による社会適応訓練を目的とした創作的活動又は生産活動の機会を提供するための支援を、社会福祉法人に委託して行う事業	12,990
施設通所交通費補助事業	障害児の自立生活に必要な知識技能を修得するための機能訓練施設への通所や、障害者の通所授産施設及び地域活動支援センターへの通所を支援するため、通所に要する交通費の一部や送迎を行う事業所に送迎に要する経費の一部を補助する事業	7,016
障害者地域生活推進拠点整備事業	障害者がボランティア等の支援を受けて、地域において社会活動や経済活動を体験するための実習施設の運営費の一部を補助する事業	3,600
障害者更生医療費給付事業	身体障害の状態の安定を図り、ハンディキャップを軽減するために必要な医療に要する費用を給付する事業	90,000
重度心身障害児者医療費給付事業	重度身体、知的、精神障害者の状態の向上又は安定維持するための医療機関での受診に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く全部又は一部の費用を給付する事業	100,000
身体障害児者補装具費給付事業	身体障害児者の在宅生活の便宜を図るため、身体機能を補完するための補装具の購入、修理に要する費用の一部を給付する事業	9,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
障害者等日常生活用具給付事業	重度障害者や難病患者の日常生活の便宜を図るため、用具の給付及び貸与や紙おむつの給付、住宅改修に要する費用を給付する事業	12,264
福祉タクシー券給付事業	重度の身体・知的障害者や介護度の高い高齢者の外出を支援するため、タクシー初乗り運賃を助成する事業	7,688
介護給付費給付事業	障害に起因する、日常生活上継続的に必要な介護支援を受けるもので、居宅介護、短期入所、生活介護、共同生活介護、施設入所支援等に要する費用を給付する事業	285,000
訓練等給付費給付事業	障害者が地域で生活を行うため、一定期間提供される訓練的支援を受けるもので、機能訓練、生活訓練、就労移行支援等に要する費用を給付する事業	75,000
就労支援施設等利用者負担助成事業	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助する事業	447
在宅介護支援センター運営事業	高齢者の在宅生活を応援するため、実態を把握するとともに福祉サービスの相談、関係機関との調整窓口機能として市内5ヶ所の在宅介護支援センターを社会福祉法人等に委託して実施する事業	14,000
高齢者デイケアサロン運営事業	地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防、高齢者同士のコミュニケーションを促進し、健康に暮らせる環境づくりとしてボランティアの見守りによるサロンを運営する事業	22,780
生活管理指導短期宿泊事業	基本的な生活習慣の欠如や社会適応が困難な在宅の介護保険非該当の高齢者を、養護老人ホームへの短期入所により生活指導など支援を行う事業	1,490
緊急通報システム設置事業	一人暮らしの高齢者等に対し、電話回線を利用した緊急通報装置を貸与することで、救急救助等の緊急時の通報を容易にする事業	10,496
シルバー人材紹介事業	現役を退いた市民の知識、技術を地域において有効に活用するため、就労斡旋を社会福祉協議会に委託して行う事業	1,961
老人クラブ運営費補助事業	高齢者同士の交流を促進するため、地域毎に組織された老人クラブの運営を充実させるための運営費補助を行う事業	2,825

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
養護老人ホーム入所支援事業	在宅生活が困難な高齢者の居住を確保するため、養護老人ホームへの入所費用を支弁する事業	91,926
老人医療費助成事業	収入が特に少ない67歳から69歳の高齢者の医療費のうち、健康保険や他法の給付を除く費用の一部を助成する事業	3,000
特別障害者手当等給付事業	在宅で常時介護を要する重度の身体・知的障害児者に手当金を給付する事業	15,000
地域包括支援センター運営事業	高齢者の地域生活を支えるため、権利擁護を含めた様々な相談への対応、虐待防止のネットワークづくり、介護予防ケアマネジメント等を実施する事業	18,807
認知症対策等総合支援事業	認知症の高齢者や家族を支えるため、地域包括支援センターを核として認知症疾患指定医療機関や認知症サポート医、介護事業所、民生児童委員などの関係機関との連携による支援体制のネットワークづくりを推進する事業	6,500
心身障害児福祉年金給付事業	心身に障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する事業	2,520
ひとり親家庭医療費助成事業	配偶者のいない父又は母と18歳未満の児童の医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	37,000
乳幼児医療費助成事業	乳幼児・児童の入院、通院に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	51,000
乳幼児健康診査事業	乳幼児の健やかな成長発達と子育てを支援するために行う健康診査事業	4,452
発達支援相談事業	就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するために行う事業	2,060
妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費(14回)を助成する事業	21,690
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊検査や不妊治療に要する費用を助成する事業	300
健康日高21推進事業	地域での健康づくりを推進するために、日高圏域市町が共同して行う事業	418

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
病・診連携休日救急 診療業務支援事業	休日の救急診療を確保するため、国保日高総合病院と日高医師会との連携で実施する毎土曜日の小児救急と日曜・祝日に実施する小児以外の休日救急時間外診療業務を実施するために要する費用の一部を補助する事業	4,216
生活習慣病予防健康 診査事業	癌の早期発見による疾病予防、健康への自己管理に繋げるために実施する事業。集団検診と医療機関委託検診がある。	28,818
感染症予防推進事 業	感染症を予防するため、乳幼児期における予防接種、思春期の女兒を対象とする子宮頸がん予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種を実施する事業ならびに狂犬病予防を推進するための事業	98,733
自殺対策事業	自殺予防のための普及啓発事業	722
健康づくり推進事 業	市民の健康増進を図り、健康意識を高めるために健診事業のPR活動を行う。	2,184
後期高齢者医療市 町村事業	後期高齢者を被保険者とする新医療制度において、保険者である広域連合が療養給付を行うための財源である保険料徴収と後期高齢者医療制度を運営する広域連合の組織運営に要する費用を負担する事業	504,377
介護保険居宅サー ビス費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護などのサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	717,000
介護保険施設サー ビス費給付事業	要介護と認定された高齢者が、介護老人福祉施設などに入所してサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	766,000
地域密着型サービ ス費給付事業	認知症などで要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、住み慣れた地域で暮らすために、通所介護、訪問介護などのサービスを利用するために必要な費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	264,000
介護保険福祉用具 購入費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るための用具を購入するための費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	6,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
介護保険住宅改修費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るために住宅改修を行う費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	15,000
高額介護サービス費給付事業	自己負担額が一定を超えた場合や、医療費・介護費の自己負担額の合算額が著しく高額となる場合の負担軽減を図るため、自己負担限度額を超える部分に対し給付する事業	38,000
特定入所者介護サービス費給付事業	所得の低い要支援・要介護認定を受けた高齢者が介護福祉施設への入所や、ショートステイの利用に伴う食費・居住費の一部を給付する事業	92,100
家族介護用品費給付事業	要介護認定を受けた在宅の高齢者を介護する家族等の身体的、経済的負担を軽減するため、紙おむつなどの介護用品の購入費助成券を給付する事業	8,160

## 産業建設部

(土地対策課)

地籍調査事業	丸山地区 0.50k m <sup>2</sup> 、北塩屋地区 0.66k m <sup>2</sup> 、南塩屋地区 1.03k m <sup>2</sup> の地籍調査を実施する。	66,430
--------	---	--------

(農林水産課)

農地・水環境保全向上対策事業	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで共同活動を行う。	1,666
中山間地域等直接支払事業	中山間地域農業の担い手の減少・耕作放棄地の増加を防ぎ、農業生産の維持を通じて多面的機能を確保するとともに、農業・農村地域の活性化を図る。 上富安集落	1,199
鳥獣害防止対策事業	農作物を鳥獣被害から守り、生産の安定確保と地域の活性化を図る。 有害鳥獣捕獲支援事業	6,961 1,250

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	防護柵設置支援事業 2,300 箱わな設置支援事業 3,240 狩猟免許取得支援事業 171	
小規模土地改良事業	老朽化水路の改修により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の向上を図る。 畑ヶ田水路改修工事 5,500 森岡水路改修工事 3,500 農道舗装により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の向上を図る。 桧谷農道舗装工事 1,550	10,550
土地改良施設維持管理適正化事業	年々増加している堆積土砂・ヘドロの浚渫を行うことにより減少している貯水量を確保し、ため池の機能回復を図る。 大池浚渫工事 5,000	5,000
漁港施設整備事業	漁港整備により、拠点漁港としての機能を充実し漁家の増収安定と水産振興を図る。 加尾漁港 護岸施設工事 8,000 祓井戸漁港 関連道路舗装工事 2,000	10,000

## (商工振興課)

商工振興事業	商工振興事業運営費補助 5,508 商店街振興事業補助金 2,197 きのくにロボットフェス事業補助金 1,350 一店逸品事業支援補助金 450	9,505
企業立地促進助成事業	企業が進出しやすい環境を整える助成事業として ・企業立地促進助成金を を行い産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	3,647
資金利子及び信用保証料補給事業	中小企業への景気対策の一環として、 ・小規模事業者資金利子補給事業 3,800 ・中小企業信用保証料補給事業 1,000 を行い金融緩和と経営の安定を図る。	4,800

(単位：千円)

項目	内容	予算額
労働振興事業	職業訓練センター管理運営費補助 8,000	9,000
	勤労者生活資金貸付預託金 1,000	
商店街街路灯電気料補助	商業の振興と消費者の利便性を図るために、商店街街路灯の電気料金を補助する。	1,620
ふるさと雇用再生特別基金補助	空き店舗活用による地域活性化事業	5,776
消費者行政活性化事業	消費者相談窓口の周知及び消費者被害未然防止のための消費者啓発を強化、担当職員のレベルアップを図り、相談窓口業務の充実を図る。	1,705
観光振興事業	日高港の活性化を図るイベントを実施。また、「花のまちステップアッププラン」の一環として、ファムツアーの実施等により、御坊の魅力発信を図る。	6,826

(都市建設課)

道路維持補修事業	市道の路肩、側溝、舗装等の修繕 21,000 主たる法定外道路の修繕 2,000	23,000
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	今後増大が見込まれる橋梁の修繕、架け替えに要する経費のコスト縮減を図るため橋梁の長寿命化の修繕計画の策定業務	5,000
道路環境整備事業	歩行者の安全区間の確保、排水能力の向上のための側溝・舗装等の道路環境整備 ・上紀小竹通線他2線	50,000
街路事業	・道成寺天田橋線 L=1,000m W=12.00m	40,000
木造住宅耐震化促進事業住宅改修補助事業	木造住宅の耐震改修を実施する者に対し、補助を行う。 ・耐震改修 一戸当たり 600千円	3,000
住宅・建築物安全ストック形成事業木造住宅耐震改修・耐震改修設計補助事業	木造住宅の耐震改修・耐震改修設計の補助を行う。 ・耐震改修 1戸当たり 230千円 ・耐震改修設計 1戸当たり 132千円	1,810

(単位：千円)

項目	内容	予算額
住宅・建築物安全ストック形成事業木造住宅耐震診断委託	昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 ・耐震診断 1 戸当たり 44 千円	660
住宅・建築物安全ストック形成事業木造住宅耐震改修設計審査委託	木造住宅の耐震改修設計を実施する者に対し、第三者チェックを行う。 ・耐震改修設計審査 1 戸当たり 30 千円	150

(下水道課)

下水路整備事業	北塩屋中山支線下水路改良工事他	7,200
公共下水道事業	塩屋地区施設整備事業 管路工事他	217,750

(住宅対策課)

耐震診断調査業務委託	庚申町団地 2 号館の耐震一次診断を実施する。	1,000
------------	-------------------------	-------

## 消防本部

防火水槽新設	消防水利の増設に伴い、消火体制の強化及び迅速化、延焼拡大防止を図る。	6,000
消防緊急通信指令施設の整備	統合型位置情報システムを導入することにより携帯 119 番通報からの位置情報を取得すると共に使用疲労、性能低下したコンピューター部分の整備を行い、通信指令業務の強化を図る。	50,000

## 教育委員会

(教育総務課)

教科書改訂に伴う	4 月から小学校において新学習指導要領が全面実施され、使	9,071
----------	------------------------------	-------

(単位：千円)

項目	内容	予算額
指導書等の購入	用する教科書が改訂されることにより必要となる指導書、副教材等を購入する。	
湯川中学校改築事業費	今年度を初年度とし、老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備を図る。今年度は校舎耐力度調査や基本的な設計業務等の委託及び学校用地の購入を図る。	441,884
外国青年招致事業	外国青年を招致し、中学校でのネイティブスピーカーによる英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図る。	5,276
児童生徒等健康管理事業委託	幼児・児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図り、学校教育等の円滑な運営に寄与する。	14,717
学校給食実施事業	学校給食をすべての市立小・中学校及び幼稚園に提供する。	188,318

(生涯学習課)

市民教養講座開設事業	市民を対象とし、著名人等を招聘し文化・教養の講座を開設し、市民の学習要求に応える。	2,800
市民文化会館自主事業	市民を対象とし、芸術・文化等に触れる機会を提供し、市民の学習要求に応える。	6,075
市民文化会館友の会事業	市民に文化活動の発表の機会や場を提供する。	1,215
放課後子ども教室推進事業	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動に取り組む。	368
成人講座開設事業	成人を対象とした各種の教養・学習講座を公民館及び公民館分館で開催し、市民の学習要求に応える。	1,284

## 6. 特別会計予算

◎同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	予算額	38,795 千円
同和对策住宅新築資金、宅地資金、改修資金の起債の償還に要する経費		
◎国民健康保険特別会計	予算額	3,494,513 千円
国民健康保険の被保険者に対する保険給付に要する経費		
◎公共用地先行取得事業特別会計	予算額	1,900 千円
公共用地の用に供するための用地の先行取得に要する経費		
◎農業集落排水事業特別会計	予算額	148,200 千円
農業集落におけるし尿や家庭排水を処理するための施設の維持管理に要する経費及び 起債の償還に要する経費		
総務費 8,916 千円 施設維持管理費 44,827 千円 公債費 93,457 千円		
◎介護保険特別会計	予算額	2,129,280 千円
公的介護保険制度に要する経費		
◎公共下水道事業特別会計	予算額	297,481 千円
市街地におけるし尿や家庭排水を処理するための施設等の整備		
塩屋地区 管路工事費 162,000 千円 上水道補償費 20,000 千円		
◎後期高齢者医療特別会計	予算額	515,465 千円
75 歳以上（経過措置あり）の後期高齢者医療制度に要する経費		

## 7. 水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
事業収益	506,940	100.0	510,907	100.0	△3,967	△0.8
営業収益	497,889	98.2	501,739	98.2	△3,850	△0.8
営業外収益	9,041	1.8	9,158	1.8	△117	△1.3
特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
事業費用	416,409	100.0	425,872	100.0	△9,463	△2.2
営業費用	353,562	84.9	363,017	85.3	△9,455	△2.6
営業外費用	60,212	14.5	59,695	14.0	517	0.9
特別損益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予備費	2,625	0.6	3,150	0.7	△525	△16.7

資本的収支

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
資本的収入	56,510	100.0	102,010	100.0	△45,500	△44.6
企業債	30,000	53.1	50,000	49.0	△20,000	△40.0
補助金	6,500	11.5	4,000	3.9	2,500	62.5
負担金	20,000	35.4	48,000	47.1	△28,000	△58.3
固定資産売却	10	0.0	10	0.0	0	0.0
建設受託収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本的支出	301,961	100.0	334,160	100.0	△32,199	△9.6
建設改良費	218,531	72.4	254,924	76.3	△36,393	△14.3
企業債償還金	83,430	27.6	79,236	23.7	4,194	5.3

## 主要事業内容

(水道事務所)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
浄水場運転管理	上水道の安全な水の供給のため24時間体制の運転管理	9,778
水質保全	浄水場における原水及び浄水の水質検査	1,503
漏水調査業務委託	漏水の早期発見及び防止対策を図る	7,140
配水管等修繕	送水管、配水管、給水管の漏水修理	9,902
メーター検針及び料金集金業務委託	給水戸数(12,007戸)の検針業務委託 水道料金集金業務委託	7,623 1,071
メーター交換	8年周期でのメーター交換を実施	2,946
配水設備改良事業	配水管布設工事	20,265
	配水管布設替工事	76,965
	配水池進入路拡幅工事等	57,750
	配水管布設等の工事路線の測量委託等	6,871
浄水設備改良事業	藤井浄水場送水ポンプインバータ設置工事等	23,625